

--	--	--	--	--

学校法人(私学)のための

2024年度
経営実務講座の
〈前期号〉
ご案内主催  一般社団法人 日本経営協会

セミナースケジュール

No.	セミナー名	開催日程	開催方法
1	令和7年度私立学校法・学校法人会計基準改正対応セミナー 【第1部】私立学校法改正とガバナンス・内部統制システム構築への対応 【第2部】私立学校法改正と学校法人会計基準改正への対応	6月27日(木)	会場 or オンライン
2	学校法人(大学・短大・専門学校)における 新任入試広報担当者の役割と仕事の基本	6月28日(金)	会場 or オンライン
3	初心者のための学校法人会計基礎入門	【A日程】7月2日(火)～3日(水) 【B日程】8月8日(木)～9日(金)	会場 or オンライン
4	学校法人における内部監査のあり方とすすめ方	7月19日(金)	会場 or オンライン
5	学校法人における会計担当者実務	【A日程】7月29日(月)～30日(火) 【B日程】8月22日(木)～23日(金)	会場 or オンライン
6	新任事務長のための学校法人会計マスター	7月31日(水)	会場 or オンライン
7	学校法人における税務実務	8月5日(月)	会場 or オンライン
8	令和7年度私立学校法改正対応! 学校法人におけるガバナンス改革・寄附行為改正の実務	8月6日(火)	会場 or オンライン
9	学校法人における基本金徹底理解	8月7日(水)	会場 or オンライン
10	令和7年度私立学校法改正対応! 学校法人における予算編成・管理のすすめ方	8月20日(火)	会場 or オンライン
11	学校法人における計算書類の見方と財務分析のすすめ方	8月21日(水)	会場 or オンライン
12	学校法人(大学・短大・専門学校)における 学生キャリア・就職支援業務の基本実務	8月27日(火)	会場 or オンライン
13	学校法人における中長期収支計画の作成実務	8月28日(水)	会場 or オンライン
14	学校法人における固定資産に関わる会計処理実務	8月29日(木)～30日(金)	会場 or オンライン

■開催方法：①会場orオンライン⇒会場かオンラインを選択可 ②オンラインのみ ③会場のみ

日本経営協会(NOMA)とは

本会は、昭和24年(1949年)に「日本事務能率協会」として設立。昭和46年(1971年)に「社団法人日本経営協会」に名称を変更。また、公益法人法制の改正に基づいて、平成23年(2011年)4月に国の認可を受けて一般社団法人へ移行いたしました。

設立以来一貫して、わが国経営近代化と効率化のための啓発・普及を活動の柱として「経営およびオフィス・マネジメントの革新、社会資産の創出並びに新しい価値創造」によって、わが国経済の発展と豊かな社会の実現に寄与することを理念・目的としています。

企業・団体の成長を担う人材の育成を支援します

企業・団体の経営目標を実現し、その社会的使命を継続的に果たしていくためには「知識を中核とする学習する組織づくり」と「自立型人材の育成」及びそれらを支える「システムの構築」が重要となります。本会は企業・団体のパートナーとして人材育成プログラムや研修ツール、組織変革や人事制度再構築などのソリューションを提供することにより、企業・団体の経営課題の解決を支援します。

●各セミナー詳細内容・お申込みは、本会ホームページから

検索または、右のQRコードからアクセス

日本経営協会 セミナー Web 検索



1

第1・2部両方

第1部のみ

22585・22586

22463・22464

第2部のみ

22587・22588

新規
開講!NOMA
NIPPON OMNI-MANAGEMENT ASSOCIATION

東京開催

オンライン
参加可能

令和7年度私立学校法・ 学校法人会計基準改正 対応セミナー

～内部統制システムの導入・見直し、会計基準改正の論点整理、決算スケジュールまで～

2023年通常国会で改正私立学校法が成立し、2025年4月1日施行、学校法人会計基準も改正されます。今後、各学校法人では寄附行為の改正が行われ経理規定など各種内部規則、新会計基準に対応するための財務会計システムの整備・見直しが必要になります。

そこで本セミナーでは、第1部で「大臣所轄学校法人等」において関連する内部統制システム構築、監事監査について。第2部では、会計基準改正の論点整理、私学法・助成法監査と決算スケジュールについてそれぞれ詳しく解説いたします。

ご受講にあたって

大臣所轄学校法人等に該当する学校法人は、第1・2部両方
知事所轄学校法人は、第2部のみのご受講をお勧めしています。

ね
ら
い

日時 2024年
6月27日(木) 10:00～17:00
(1日/6.0時間)

参加方法 【会場参加】日本経営協会内専用教室
(最終ページ地図参照)
【オンライン参加】ZoomによるLive配信

講師 奈尾光浩公認会計士事務所 所長
公認会計士 奈尾 光浩 氏

岡部公認会計士事務所 所長
公認会計士 税理士 岡部 雅人 氏

参加料

※テキスト・資料代含む

1・2部両方

会員(1名): 30,800円(税込)

一般(1名): 38,500円(税込)

各1部・2部のみ

会員(1名): 23,100円(税込)

一般(1名): 28,600円(税込)

対象

- 事務長、会計・経理部門の担当者・管理者
- 理事・法人本部長・事務局長
- 令和7年度の改正ポイントを確認・理解したい方

一般社団法人 日本経営協会

プログラム

【第1部】

改正私立学校法とガバナンス・内部統制システム構築への対応

1. 改正私立学校法の概要

- (1) 役員等の資格・選解任の手続
- (2) 各機関の職務・運営等
- (3) 管理運営制度の見直し
- (4) 計算関係の見直し
- (5) 文部科学大臣所轄学校法人等の特例
- (6) その他の事項

2. ガバナンスに関係する私立学校法の改正の概要

- (1) 改正後の監事制度
- (2) 会計監査人制度の導入
- (3) 内部統制システムの整備義務

3. 内部統制システムの構築及び評価

- (1) 改正法が求める内部統制システムの概要
- (2) 内部統制システムの評価
- (3) 金融商品取引法に基づく内部統制基準との比較

4. 改正後の監事監査の実務

- (1) 監事監査報告書から考える監事監査の在り方
- (2) 監事による会計監査の進め方
- (3) 監事による業務監査の進め方

講師プロフィール

奈尾光浩公認会計士事務所 所長
公認会計士

なお みつひろ
奈尾 光浩 氏

早稲田大学商学部卒業。元日本公認会計士協会学校法人委員会委員長。有限責任監査法人トーマツ パートナーとして学校法人監査、会社法・金商法監査、株式公開準備企業の監査等に従事。2019年8月 奈尾光浩公認会計士事務所設立。現在に至る。

【主な著書】「やさしくわかる学校法人の経営分析」(同文舘出版)、「Q&A学校法人の新会計実務」(第一法規)、「学校法人の内部統制Q&A」(第一法規)、「Q&Aこんなときどうする会社の経理」(第一法規)、「Q&A業種別会計シリーズ学校法人」(中央経済社)、「会計処理ハンドブック」(中央経済社) [いずれも共著、有限責任監査法人トーマツ編]。

【第2部】

改正私立学校法と学校法人会計基準改正への対応

1. 改正基準の論点整理

- (1) 私学法と助成法の関係
- (2) 私学法上の計算書類の体系
- (3) 新たな附属明細書と注記(従来からの変更点)
- (4) セグメント情報
- (5) 私学法上の財産目録
- (6) 助成法で求められる作成書類
- (7) その他

2. 私学法・助成法監査

- (1) それぞれの監査ごとの対象書類
- (2) 私学法監査対象学校法人
- (3) 会計基準の特例の取り扱い
- (4) 監事と会計監査人の関係

3. 決算スケジュール

- (1) 私学法監査対象法人における決算スケジュール
- (2) 助成法監査のみの法人における決算スケジュール

筆記用具・電卓を
ご用意下さい

講師プロフィール

岡部公認会計士事務所 所長
公認会計士 税理士

おかべ まさひと
岡部 雅人 氏

1962年生まれ。青森県出身。東京都立大学人文学部卒業。公認会計士・税理士。一般企業で営業、経理を経験し、監査法人等での監査補助を経て、現職。

学校法人、公益法人等の監査や税務業務に従事するほか、学校法人の財務計画策定、高校の通信制課程設置企画などの学校関係コンサルティング業務を多数手がける。日本公認会計士協会学校法人委員会副委員長、同専門委員長、同東京会学校法人委員会委員長、東京都私学財団経営相談員等歴任。

著書に「図解でわかる はじめての学校法人会計」(清文社)。

プログラムは、都合により変更になる場合があります。予めご了承ください。

2

22425・22426

新規
開講!

学校法人(大学・短大・専門学校)における 新任入試広報担当者の 役割と仕事の基本

～入試広報担当者としての役割と仕事に取り組む姿勢・基本業務を学ぶ～

ね
5
い

昨今、18歳人口の急速な減少に伴い、入試広報担当者の役割りは大変重要となり、過去の経験から脱却し、IT活用・分析手法を理解・試行・実践することが求められています。

そこで本セミナーでは、学校法人を取り巻く環境の変化を概観し、現場での実践例や昨今のトレンドを交え、理解を深めるためのワークも行います。内容は実践を意識して明日から使える内容となっています。小規模校から大規模校、地方校や都市校など様々な学校法人に役立つ内容となっています。新人・新任の方はもちろん、入試広報担当者としての基本を学びたい方のご参加をお待ちしています。

NOMA
NIPPON OMNI-MANAGEMENT ASSOCIATION

東京開催

オンライン
参加可能

日時 2024年
6月28日(金) 10:00～17:00
(1日/6.0時間)

参加方法 [会場参加] 日本経営協会内専用教室
(最終ページ地図参照)
(東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8)

[オンライン参加] ZoomによるLive配信

講師 株式会社経営芸術総合研究所
代表取締役 たじま ゆうし 田島 悠史氏

参加料 会員(1名): 30,800円(税込)
一般(1名): 38,500円(税込)
※テキスト・資料代含む

対象 ● 新人・新任入試広報担当者・管理者
● 学校法人の入試広報の基本を学びたい方

一般社団法人 日本経営協会

プログラム

1. 導入：激動の時代の学校法人

- (1) 昔とは違う？学校法人のイマ
 - (2) 学校法人に影響を与える時事問題あれこれ
 - (3) 受験生世代（Z世代とそれ以降）の特徴と傾向について
 - (4) 学校法人と国の関係
- 【ワーク①】 自校に影響を与えそうな外部環境は何か？

2. 学校入試業務の基本

- (1) 学校入試スケジュールの確認
 - (2) さまざまな入学試験のタイプについて
 - (3) 変化する学校法人入試動向
 - (4) 入試問題いろいろ
 - (5) 入学辞退を引き起こさないための入学前教育
- 【ワーク②】 自校の入試形態を確認してみる

3. 学校法人広報業務の基本

- (1) 学校の魅力をしっかり伝えられていますか？
- (2) オンラインでの広報業務
※ ウェブサイト、SNS、プレスリリースなど
- (3) デジタルマーケティングの基礎知識
※ 頻出用語や広告方法など
- (4) SNS別情報発信の実践テクニックと炎上対応
- (5) 魅力的なプレスリリースの作成方法について
- (6) オフラインでの広報業務
※ オープンキャンパス、学園祭、入試説明会など
- (7) オープンキャンパス運営の基礎
① どんなことをするのか？
② いつするのか？

【ワーク③】 自校の目立つ広報コンテンツを確認する

4. 学校という職場で活躍するために

- (1) 視点を変えて考える
※ 学校の仕事と会社の仕事の違い
- (2) 入試広報課の課員として必要なスキルとマインドセット
- (3) 学校にある部署いろいろ
- (4) 教員と職員との関係を確認する
- (5) データとIRについて
- (6) 他部署との軋轢はどう生まれ、(新人なりに) どう解消するか

(7) 他業種で培った能力は使える！

【ワーク④】 学校に来て特徴的だな？と感じたことを振り返る

5. 経営の視点を養ってよりよく働く (経営分析手法の紹介)

- ※ 環境分析、基本戦略、施策の策定手法を知る
- (1) 経営の視点を持つと仕事がやりやすくなる
 - (2) 自分の職場が置かれている環境をPEST分析で仕分ける
 - (3) 自分の職場の優位性をVRIO分析で明らかにする
 - (4) 自分の職場のマーケティングを4Pで整理する

6. まとめと振り返り

- ※ 入試広報業務の総括・【振り返り】
明日からの自分にどのように使えるか？

ご参加に当たってのお願い

- ◆ワークを実施するため、オンライン参加の皆様は、ビデオ、マイク付きのPCでご参加ください。
※ビデオ・マイク機能のないPCでのご参加は、ご遠慮いただきます。ご了承ください。
- ◆ZOOM参加時には、お名前表示を名字+法人・学校名(例 山田+ABC法人)にご変更ください。

講師プロフィール

株式会社経営芸術総合研究所
代表取締役たじま ゆうし
田島 悠史氏

1982年東京都町田市出身。慶應義塾大学環境情報学部、東京芸術大学大学院映像研究科を経て、慶應義塾大学大学院後期博士課程政策・メディア研究科修了・中小企業診断士。一般社団法人新宿メディア地域活性化推進協会専務理事、大正大学表現学部専任講師、宝塚大学特任講師、千葉商科大学非常勤講師。教育団体の専門家として、組織改革や大手企業との連携事業の責任者など、重要業務を歴任。学生募集の責任者として8年連続定員割れの大学を僅か1年で定員数まで充足。現在も大学コンサル業務に従事している。

クライアント並びに参加者に寄り添い、新たな考えや思考を引き出す懇切丁寧で分かりやすいと好評を博しています。

プログラムは、都合により変更になる場合があります。予めご了承ください。

3

A日程 22151・22152 B日程 22153・22154

初心者のための 学校法人会計基礎入門

～複式簿記の考え方から仕訳の理解、学校法人会計の基礎を学びます～

ね
ら
い

本セミナーでは、学校法人会計の簿記の仕組みを理解していただくために、資金収支の仕訳を中心に解説と演習を行ないます。「借方」「貸方」から始めて、図解を用いて資金収支と事業活動収支の相違点を解説し、日常の現金出納、預金出納をこなせるように学校法人会計特有の論点を理解していただきます。また、日常の仕訳から資金収支計算書が作成されるまでを理解します。

NOMA
NIPPON OMNI-MANAGEMENT ASSOCIATION

東京開催

オンライン
参加可能

日時	2024年	
A日程	7月2日(火)	13:00～17:00
	7月3日(水)	9:30～16:30 (1.5日/10.0時間)
B日程	8月8日(木)	13:00～17:00
	8月9日(金)	9:30～16:30 (1.5日/10.0時間)

参加方法 【会場参加】日本経営協会内専用教室
(最終ページ地図参照)

A日程 (東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8)

B日程 (東京都渋谷区千駄ヶ谷5-31 住友不動産新宿南口ビル13階)

【オンライン参加】ZoomによるLive配信

講師 岡部公認会計士事務所 所長
おかべ まさひと
公認会計士 税理士 **岡部 雅人氏**

参加料 会員(1名): **40,700円**(税込) ※テキスト・
一般(1名): **48,400円**(税込) 資料代含む

対象 ● 新任会計・経理担当者
● 学校法人会計の基礎を学びたい方

一般社団法人 日本経営協会

プログラム

● 1日目 13:00～17:00

I. 学校法人会計の前提を理解しよう

1. 学校法人の仕組み
2. 学校法人の会計に関する規定

II. 学校法人の基礎を理解しよう

1. 学校会計簿記
 - (1) 簿記ってなにをすること
 - (2) 簿記の基本を図解で確認しよう
 - (3) 資金収支と事業活動収支の違い
2. 学校法人の計算書類
 - (1) 資金収支計算書
 - (2) 事業活動収支計算書
 - (3) 貸借対照表

● 2日目 9:30～16:30

III. 日常的な科目を理解しよう

1. 学生や生徒から受け取るお金
 - (1) 授業料を受け取ったら
 - (2) 入学金を受け取ったら
 - (3) 学費を免除したら
 - (4) これも「手数料収入」なの
2. 寄付金や補助金
 - (1) お金を寄付してもらったら
 - (2) ものを寄付してもらったら
 - (3) 補助金を受け取ったら
3. 教職員に給与を支払う
 - (1) こんなに細かい給与の処理
 - (2) 教員と職員の境界線
 - (3) 本務と兼務はどう区分するの
 - (4) 源泉所得税等の処理

4. 経費科目の処理
 - (1) 教管区分ってなに
 - (2) 具体的な区分方法
5. その他

※「図解でわかる はじめての学校法人会計」(清文社)を差し上げます。また、当日教材としても使用いたします。

筆記用具・電卓を
ご用意下さい

ご参加に当たってのお願い

- ◆ビデオ・マイク付のPCでご参加ください。
(場面に応じて、ミュート解除(お顔出し)でご参加いただけます。)
- ◆ZOOM参加時には、お名前表示を名字+法人・学校名
(例 山田+ABC法人)にご変更ください。

講師プロフィール

岡部公認会計士事務所 所長
公認会計士 税理士

おかべ まさひと
岡部 雅人氏

1962年生まれ。青森県出身。東京都立大学人文学部卒業。
公認会計士・税理士。一般企業で営業、経理を経験し、監査法人等での監査補助を経て、現職。
学校法人、公益法人等の監査や税務業務に従事するほか、学校法人の財務計画策定、高校の通信制課程設置企画などの学校関係コンサルティング業務を多数手がける。日本公認会計士協会学校法人委員会副委員長、同専門委員長、同東京会学校法人委員会委員長、東京都私学財団経営相談員等歴任。
著書に「図解でわかる はじめての学校法人会計」(清文社)。

プログラムは、都合により変更になる場合があります。予めご了承ください。

4

22155・22156

学校法人における 内部監査の あり方とすすめ方

～私学独特の監査の視点をふまえた内部監査のポイントを具体的に学ぶ！～

ね
ぶ
き

国の補助金政策に対する注目が集まる中、収受した補助金・科学研究費補助金等の使用について、より一層の適正化が求められています。また、監事機能の充実等、私学においてもガバナンスの強化が求められており内部監査部門に求められる役割はますます重要となっております。

本セミナーでは、学校法人の公共性・透明性を高め適正な管理・運営を行うため、内部監査の基本的な事項と手続きについて、私学独特の監査の視点や監査技法とあわせて体系的に解説いたします。また、参加者同士のディスカッション・事例研究を通じ、交流を深めていただきます。

NOMA
NIPPON OMNI-MANAGEMENT ASSOCIATION

東京開催

オンライン
参加可能

日時 2024年
7月19日(金) 10:00～17:00
(1日/6.0時間)

参加方法 【会場参加】日本経営協会内専用教室
(最終ページ地図参照)
(東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8)
【オンライン参加】ZoomによるLive配信

講師 奈尾光浩公認会計士事務所 所長
公認会計士 な お みつひろ
奈尾 光浩 氏

参加料 会員(1名)：30,800円(税込)
一般(1名)：38,500円(税込)
※テキスト・資料代含む

対象 ●内部監査部門ご担当の方
●経理・財務管理ご担当の方
●理事・経営幹部の方

一般社団法人 日本経営協会

プログラム

1. 内部監査の意義及び課題

- ①内部監査の意義
- ②私学において内部監査が注目されている背景
- ③内部監査の限界
- ④内部監査の課題
- ⑤内部監査の種類
- ⑥三様監査
- ⑦内部監査の要件
- ⑧内部監査における基礎的概念
(リスクアプローチ、監査証拠、監査要点等)

2. 内部監査に必要な基礎知識

- ①コーポレートガバナンス
- ②リスク・マネジメント
- ③内部統制
- ④PDCAサイクル(マネジメント・サイクル)
- ⑤学校法人会計の基礎知識

3. 内部監査と品質管理体制

- ①内部監査業務の流れ
- ②内部監査計画の立案
- ③内部監査の実施
- ④監査結果の報告
- ⑤監査結果のフォローアップ
- ⑥内部監査の品質管理体制

4. 内部監査の進め方

- ①不正の発見・防止のための監査
- ②業務監査
- ③(まとめ)内部監査の視点

5. ケース・スタディによる検討

ケース・スタディを基に、何に着目し、どのような監査手続きを実施すればよいかを、参加者間のディスカッションも交えて検討します。

6. まとめと今後の課題

ご参加に当たってのお願い

- ◆ワークを実施するため、オンライン参加の皆様は、ビデオ、マイク付きのPCでご参加ください。
※ビデオ・マイク機能のないPCでのご参加は、ご遠慮いただきます。ご了承ください。
- ◆ZOOM参加時には、お名前表示を名字+法人・学校名(例 山田+ABC法人)にご変更ください。

講師プロフィール

奈尾光浩公認会計士事務所 所長
公認会計士

な お みつひろ
奈尾 光浩 氏

早稲田大学商学部卒業。元日本公認会計士協会学校法人委員会委員長。有限責任監査法人トーマツ パートナーとして学校法人監査、会社法・金商法監査、株式公開準備企業の監査等に従事。2019年8月 奈尾光浩公認会計士事務所設立。現在に至る。

【主な著書】「やさしくわかる学校法人の経営分析」(同文館出版)、「Q&A学校法人の新会計実務」(第一法規)、「学校法人の内部統制Q&A」(第一法規)、「Q&Aこんなときどうする会社の経理」(第一法規)、「Q&A業種別会計シリーズ学校法人」(中央経済社)、「会計処理ハンドブック」(中央経済社) [いずれも共著、有限責任監査法人トーマツ編]。

プログラムは、都合により変更になる場合があります。予めご了承ください。

5

A日程 22157・22158 B日程 22159・22160

学校法人における 会計担当者実務

～計算書類作成の基礎を演習中心に学ぶ！～

本講座では、学校法人会計担当者として知っておくべき学校法人会計特有の処理について、学校法人会計基準にそって解説し、仕訳から決算書作成までの一連の学校法人会計の実務について演習を中心に進めます。

新任の方や実務経験の浅い方はもとより、実務を通して習得した知識をもう一度整理してみたいという方々のご参加をお待ちしております。

NOMA
NIPPON OMNI-MANAGEMENT ASSOCIATION

東京開催

オンライン
参加可能

日時	2024年	
A日程	7月29日(月)	13:00～17:00
	7月30日(火)	9:30～16:30 (1.5日/10.0時間)
B日程	8月22日(木)	13:00～17:00
	8月23日(金)	9:30～16:30 (1.5日/10.0時間)

参加方法 【会場参加】日本経営協会内専用教室
(最終ページ地図参照)

A日程 (東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8)

B日程 (東京都渋谷区千駄ヶ谷5-31 住友不動産新宿南口ビル13階)

【オンライン参加】ZoomによるLive配信

講師 双葉監査法人 代表社員 ひらつか としみつ
公認会計士 **平塚 俊充 氏**

参加料 会員(1名): **40,700円**(税込) ※テキスト・
一般(1名): **48,400円**(税込) 資料代含む

対象 ●会計・経理・事務担当者の方々 (経験1～2年程度)
●学校法人会計の実務を理解したい方

一般社団法人 日本経営協会

プログラム

当研修では、実際に仕訳を起こして計算書類を作成する過程を通して、計算書類の仕組みや全体像をマスターしていきます。実務経験1～2年の方を主たる対象とし、特に資金収支計算の仕組みの理解に重点を置いて実施いたします。

●1日目 13:00～17:00

I. 学校法人会計基準のあらまし

学校法人会計基準の制定 (私立学校法・私立学校振興助成法)

II. 学校法人会計と複式簿記

1. 学校法人計算書類の体系と帳簿組織
2. 複式簿記の再確認
3. 試算表の作成
4. 試算表の不一致と検証能力

III. 資金収支計算の基礎と実際

1. 資金収支計算の目的
2. 資金収支計算の方法
3. 資金収支計算書と活動区分資金収支計算書
4. 資金収支調整勘定
 - ①資金収入調整勘定
 - ②資金支出調整勘定
 - ③資金収支調整勘定が現金預金残高に与える影響
5. 期首に起こす仕訳 (開始仕訳)
6. 期中に起こす仕訳
 - ①資金収支調整勘定に関連するもの
・前受金 ・未収入金 ・前払金 ・未払金
 - ②期中の日常取引
・学納金他 ・寄付金 ・施設設備利用料
・前受金 ・固定資産取得 ・人件費
・経費 ・翌期分経費 他
 - ③期中の財務取引
・有価証券売却 ・銀行借入
・特定資産
7. 資金収支期末整理事項
8. 資金収支精算表の作成
9. 資金収支計算書
10. 活動区分資金収支計算書

●2日目 9:30～16:30

IV. 事業活動収支計算の基礎と実際

1. 事業活動収支計算の目的
2. 事業活動収支計算の方法
3. 非資金項目の整理
4. 総勘定元帳精算表の作成
5. 事業活動収支計算書
6. 貸借対照表

V. 資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表の相互関係

1. 相互関係表

VI. その他

1. 部門別計算
2. 各内訳表
3. 各明細表
4. 計算書類の作成並びに登記
5. 監事監査と公認会計士監査

VII. 計算実務演習

1. 資金収支計算書及び活動区分資金収支計算書の作成
2. 事業活動収支計算書
3. 貸借対照表の作成

筆記用具・電卓を
ご用意下さい

講師プロフィール

双葉監査法人 代表社員
公認会計士

ひらつか としみつ
平塚 俊充 氏

日本公認会計士協会東京会学校法人委員会オブザーバー。
元同協会学校法人委員会専門委員。元東京都私学財団経営相談員。大手監査法人を経て現職。

【著書】あすさ監査法人編「学校法人会計の実務ガイド(第3版)」
(中央経済社)平成17年9月。

プログラムは、都合により変更になる場合があります。予めご了承ください。

6

22161・22162

新任事務長のための 学校法人会計マスター

～ 会計管理者が知っておきたい学校法人会計の
重要論点・チェックポイントを詳しく解説します ～

ね
ら
い

新たに学校法人の事務長、財務部長等に就任したが、これまで学校法人の会計実務に携わっていない方、企業会計は知っているが学校法人会計は初めてという方を対象に、管理職として知っておかなければならない学校法人会計の重要論点、チェックポイント、資金収支と事業活動収支の相違点、令和7年度から予定されている私学法監査・監査人との対応の注意点など、日常業務、決算準備、処理実務などについて事例・仕訳を踏まえて管理のポイントについて解説いたします。

NOMA
NIPPON OMNI-MANAGEMENT ASSOCIATION

東京開催

オンライン
参加可能

日時 2024年
7月31日(水) 10:00～17:00
(1日/6.0時間)

参加方法 [会場参加] 日本経営協会内専用教室
(最終ページ地図参照)
(東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8)

[オンライン参加] ZoomによるLive配信

講師 岡部公認会計士事務所 所長
おかべ まさひと
公認会計士 税理士 **岡部 雅人氏**

参加料 会員(1名): 30,800円(税込)
一般(1名): 38,500円(税込)
※テキスト・資料代含む

対象 ●事務長、会計・経理部門のマネージャー
●理事・法人本部長・事務局長
●学校法人会計の管理ポイントを理解したい方

 一般社団法人 日本経営協会

プログラム

◆ お願い ◆

仕訳を中心とした日常業務の習得を希望される場合は、

- ①初心者のための学校法人会計基礎入門
- ②学校法人における会計担当者実務をご受講ください。

I. 学校法人の制度と会計

1. 学校法人の計算書類の体系
2. 計算書類の作成時期
3. 法人税等との関係

II. 学校法人の会計実務

1. 学校会計簿記
2. 学校法人の計算書類
 - (1) 資金収支計算書
・資金収支調整勘定
 - (2) 事業活動収支計算書
・区分表示と実際の処理
 - (3) 貸借対照表
 - (4) 活動区分資金収支計算書
 - (5) 内訳表(資金収支内訳表、人件費支出内訳表、事業活動収支内訳表)
 - (6) 明細表(固定資産、借入金、基本金)
3. 学校法人会計のルール

III. 管理職として何をチェックするのか

1. 日常的なチェック
 - (1) 不正事例から
 - (2) 科目別の論点
2. 固定資産管理のポイント
3. 監査人との対応の注意点

4. 決算作業と分析
5. 決算での処理
6. 基本金(概要のみの解説)
7. 計算書類の最終チェックポイント

IV. 私学法監査について

※「図解でわかる はじめての学校法人会計」(清文社)を差し上げます。また、当日教材としても使用いたします。

筆記用具・電卓
をご用意下さい

ご参加に当たってのお願い

- ◆ビデオ・マイク付のPCでご参加ください。(場面にに応じて、ミュート解除(お顔出し)でご参加いただけます。)
- ◆ZOOM参加時には、お名前表示を名字+法人・学校名(例 山田+ABC法人)にご変更ください。

講師プロフィール

岡部公認会計士事務所 所長
公認会計士 税理士

おかべ まさひと
岡部 雅人氏

1962年生まれ。青森県出身。東京都立大学人文学部卒業。公認会計士・税理士。一般企業で営業、経理を経験し、監査法人等での監査補助を経て、現職。

学校法人、公益法人等の監査や税務業務に従事するほか、学校法人の財務計画策定、高校の通信制課程設置企画などの学校関係コンサルティング業務を多数手がける。日本公認会計士協会学校法人委員会副委員長、同専門委員長、同東京会学校法人委員会委員長、東京都私学財団経営相談員等歴任。

著書に「図解でわかる はじめての学校法人会計」(清文社)。

プログラムは、都合により変更になる場合があります。予めご了承ください。

7

22163・22164

学校法人における 税務実務

～私学会計に係る法人税・消費税の実務
その他各種税務をわかりやすく解説！～

ね
ら
い

学校法人は、私立学校法第26条で収益を目的とする事業を行うことが認められ、その事業の種類は当該法人の所轄庁により定められています。他方、法人税法の規定では34業種が収益事業として課税の対象となります。両者の内容には差異があるため、税務申告にあたっては法人税法の理解が必要となります。

また、消費税の課税対象となる取引は法人税法上の収益事業に限らないため、消費税の規定もふまえておかなければなりません。

本セミナーでは、法人税・消費税を中心に、源泉所得税等の税務の取り扱いについてもわかりやすく解説いたします。

NOMA
NIPPON OMNI-MANAGEMENT ASSOCIATION

東京開催

オンライン
参加可能

日時 2024年
8月5日(月) 10:00～17:00
(1日/6.0時間)

参加方法 [会場参加] 日本経営協会内専用教室
(最終ページ地図参照)
[オンライン参加] ZoomによるLive配信

講師 デロイト トーマツ税理士法人
税理士 シニアマネジャー
和久井 結実 氏

参加料 会員(1名): 30,800円(税込)
一般(1名): 38,500円(税込)
※テキスト・資料代含む

対象 ●財務・会計担当理事
●事務(局)長、会計・税務担当者
●私学税務の基本を学びたい方・再確認したい方

一般社団法人 日本経営協会

プログラム

I. 法人税法の収益事業

1. 学校法人に対する課税の概要
2. 法人税法上の収益事業

II. 個別的収益事業の取扱い

34業種の定義と具体的な範囲

III. 収益事業の所得計算

1. 所得計算の原則
2. 収益計上の処理
3. 費用計上の処理
4. 寄附金の取扱い
5. 区分経理の方法

IV. 学校法人の消費税

1. 消費税の基本的仕組み
 - (1) 課税の対象
 - (2) 非課税、免税、不課税の違い
 - (3) 課税の時期
 - (4) 仕入税額控除とその方式
2. 電気通信利用役務の提供とリバースチャージ
3. 軽減税率制度の概要

4. 消費税インボイス制度の概要

5. 学校法人に関する特例

- (1) 特定収入の範囲
- (2) 補助金等用途の特定
- (3) 特例計算が必要な場合

V. 学校法人の源泉所得税

1. 給与等に対する課税
2. 報酬・料金等の課税

講師プロフィール

デロイト トーマツ税理士法人
税理士 シニアマネジャー

和久井 結実 氏

平成3年、勝島敏明税理士事務所(現 デロイト トーマツ税理士法人)に入社。公益法人税務、組織再編税務に従事。現在、デロイト トーマツ グループ内の公益法人税務の専門家として、学校法人をはじめ各種公益法人のコンプライアンス業務を多数担当し、公益法人制度改革支援、組織再編・事業承継等に係る税務コンサルティングサービスを提供している。

プログラムは、都合により変更になる場合があります。予めご了承ください。

8

22459・22462

新規
開講!

NOMA
NIPPON OMNI-MANAGEMENT ASSOCIATION

東京開催

オンライン
参加可能

令和7年度私立学校法改正対応！ 学校法人におけるガバナンス 改革・寄附行為改正の実務

～寄附行為変更認可申請手順、理事・監事・評議員の資格構成要件の確認、
その他諸規程等の整備・見直しについて～

ね
ら
い

2023年通常国会で改正私立学校法が成立し、2025年4月1日施行されます。今後、各学校法人では寄附行為変更認可申請、理事・監事・評議員の資格構成要件のすり合わせ、諸規程等の整備・見直しなど所轄庁への届け出や登記など態様毎の手続きが必要となります。

そこで本セミナーでは、改正私立学校法のねらいや学校法人に求められる役割を確認し、その中で自学校法人としての建学の精神に照らして令和7年度の私立学校法改正に取り組めるようポイントを絞って解説いたします。

- 日時** 2024年
8月6日(火) 10:00～16:30
(1日/5.5時間)
- 参加方法** [会場参加] 日本経営協会内専用教室
(最終ページ地図参照)
[オンライン参加] ZoomによるLive配信
- 講師** 石寄・山中総合法律事務所
パートナー弁護士 **もり だいすけ 盛 太輔 氏**
- 参加料** 会員(1名) : 30,800円(税込)
一般(1名) : 38,500円(税込)
※テキスト・資料代含む
- 対象** ●事務長・総務・事務部門の担当者・管理者
●理事・法人本部長・事務局長
●令和7年度の改正ポイントを確認・理解したい方

一般社団法人 日本経営協会

プログラム

1. 改正私立学校法のねらい
改正私立学校法は学校法人に何を求めているか
2. 令和7年度改正私立学校法対応スケジュール
3. 寄附行為の変更点、認可申請手順のポイント
 - (1) スケジュールの確認
～いつまでに何をしなければならないか～
 - (2) 寄附行為作成例の解説
 - (3) 理事選任機関の構成
 - (4) 理事・理事会に関する改正のポイント
 - (5) 監事に関する改正のポイント
 - (6) 評議員・評議員会に関する改正のポイント
 - (7) 会計監査人に関する改正のポイント
 - (8) 代表業務執行理事・業務執行理事に関する改正のポイント

4. 制度改正過渡期の理事・監事・評議員について
 - (1) スケジュールの確認
～いつまでに何をしなければならないか～
 - (2) 現行役員構成の確認
 - (3) 資格構成の要件を満たさない場合
 - (4) 現任理事・監事・評議員の任期の短縮・延長
 - (5) その他

5. その他規程等の整備等
6. 質疑応答
※ 終了前に質疑応答の時間がございます。
事前に質問内容などございましたらおまとめ下さい。

講師プロフィール

石寄・山中総合法律事務所
パートナー弁護士 **もり だいすけ 盛 太輔 氏**

1997年中央大学法学部卒業。2002年司法試験合格。2004年司法修習終了(57期)。弁護士登録(第一東京弁護士会)。石寄信憲法律事務所入所。2015年1月パートナー就任。2021年4月第一東京弁護士会副会長(～2022年3月)。2016年4月学校法人理事(～2024年3月)。

1つ1つの案件について、お客様のご要望に迅速かつ適切に対応することを心がけている。

【書籍・論文】多数あるが、比較的近時のものとして『メンタルヘルス不調による休職・復職の実務と規程』(共著。2022年12月。日本法令)、『会社・社員を守る“パワハラ”への法務対応』(ビジネス法務2019年9月号・共著)、『メンタル復職時のトリアル勤務における賃金と作業をめぐる実務対応』(ビジネスガイド2019年8月号)、『リハビリ就労をめぐる法的問題』(季刊労働法233号)等。

プログラムは、都合により変更になる場合があります。予めご了承ください。

9

22165・22166

学校法人における 基本金徹底理解

～基本金の意義、会計処理から
基本金明細表の作成までを学ぶ！～

ね
ら
い

学校法人会計の中でも難解とされるのが、「基本金」です。基本金とは、学校法人会計基準29条において「学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その事業活動収入のうちから組入れた金額」を計上することが求められているものです。

本セミナーでは、基本金の意義、組入れ、取崩しに係わる会計処理から基本金明細表の作成までを演習を通じて実務的に学んでいただきます。

NOMA
NIPPON OMNI-MANAGEMENT ASSOCIATION

東京開催

オンライン
参加可能

日時 2024年
8月7日(水) 10:00～17:00
(1日/6.0時間)

参加方法 [会場参加] 日本経営協会内専用教室
(最終ページ地図参照)
[オンライン参加] ZoomによるLive配信

講師 奈尾光浩公認会計士事務所 所長
公認会計士
なお みつひろ
奈尾 光浩氏

参加料 会員(1名): 30,800円(税込)
一般(1名): 38,500円(税込)
※テキスト・資料代含む

対象 ●会計・経理・財務部門マネージャー・担当者
●事務長・予算・決算担当者
●理事・法人本部長

一般社団法人 日本経営協会

プログラム

I. 学校法人会計の概要

1. 学校法人会計基準
2. 資金収支計算書
3. 事業活動収支計算書
4. 貸借対照表

II. 基本金の意義

1. 基本金とは
 - (1) 基本金とは(基準第29条)
 - (2) 基本金の種類
 - (3) 基本金の未組入れ
 - (4) 基本金関連の計算書類の表示

III. 基本金の会計処理

1. 第1号基本金
 - (1) 第1号基本金とは
 - (2) 第1号基本金組入対象資産
 - (3) 第1号基本金の組入れに関する留意事項
 - (4) 固定資産の取替更新に伴う基本金組入れ
 - (5) 基本金の未組入
2. 第2号基本金
 - (1) 第2号基本金とは
 - (2) 第2号基本金組入れの趣旨
 - (3) 第2号基本金設定のための要件
 - (4) 第2号基本金の組入れに係る計画表
 - ①組入初年度の場合
 - ②計画変更を行った年度の場合
 - ③固定資産取得の初年度の場合
 - ④固定資産取得の終了年度の場合
3. 第3号基本金
 - (1) 第3号基本金とは
 - (2) 基金とは
 - (3) 第3号基本金に対する運用収入
 - (4) 第3号基本金の組入れに係る計画表
4. 第4号基本金
 - (1) 第4号基本金とは
 - (2) 文部科学大臣裁定による算定額
 - (3) 特例
 - (4) 第4号基本金相当の資金を有していない場合の注記
5. 基本金の取崩し
 - (1) 基本金の取崩しに係る基準

- (2) 基本金取崩し計算のポイント
- (3) 基本金を取崩すことができる場合
 - ①第1号基本金
 - ②第2号基本金
 - ③第3号基本金
 - ④第4号基本金
- (4) 第1号基本金の取崩しの具体的取扱い
- (5) 基本金取崩しに関する留意事項
6. 基本金組入・取崩の部門別把握
 - (1) 基本金の組入れ
 - (2) 基本金の取崩し
7. 基本金の修正
 - (1) 基本金の修正の処理方法
 - (2) 基本金修正に係る基本金明細表の表示方法

IV. 基本金の表示及び管理

1. 基本金明細表の記載例
2. 基本金に関する表示上の留意事項
3. 基本金の処理及び表示に関するチェックポイント
4. 基本金の管理帳票

V. 総合問題

筆記用具・電卓を
ご用意下さい

講師プロフィール

奈尾光浩公認会計士事務所 所長
公認会計士

なお みつひろ
奈尾 光浩氏

早稲田大学商学部卒業。元日本公認会計士協会学校法人委員会委員長。有限責任監査法人トーマツ パートナーとして学校法人監査、会社法・金商法監査、株式公開準備企業の監査等に従事。2019年8月 奈尾光浩公認会計士事務所設立。現在に至る。

【主な著書】「やさしくわかる学校法人の経営分析」(同文舘出版)、「Q&A学校法人の新会計実務」(第一法規)、「学校法人の内部統制Q&A」(第一法規)、「Q&Aこんなときどうする会社の経理」(第一法規)、「Q&A業種別会計シリーズ学校法人」(中央経済社)、「会計処理ハンドブック」(中央経済社) [いずれも共著、有限責任監査法人トーマツ編]。

プログラムは、都合により変更になる場合があります。予めご了承ください。

10

22402・22403

令和7年度私立学校法
改正対応!

学校法人における 予算編成・管理のすすめ方

～予算編成の手続き、予算管理手法と
その評価方法を体系的に学ぶ!～

学校法人の予算は、学校法人の教育・研究その他の活動の具体的な計画を、所要の計算体系に基づいて、科目と金額を表示し、総合編成したものであり、学校法人全般にわたる運営に役立てられるものです。

本セミナーでは、次の4つの点を中心に演習を交えながら実務上のポイントについて解説いたします。

1. 学校法人における予算制度の理解
2. 学校法人会計の理解
3. 予算編成手続
4. 予算管理の進め方

なお、令和7年度予算は、新会計基準に基づき策定することとなっていますので、留意点を含めて解説いたします。

ね
い
いNOMA
NIPPON OMNI-MANAGEMENT ASSOCIATION

東京開催

オンライン
参加可能

日時 2024年
8月20日(火) 10:00～17:00
(1日/6.0時間)

参加方法 [会場参加] 日本経営協会内専用教室
(最終ページ地図参照)
(東京都渋谷区千駄ヶ谷5-31 住友不動産新宿南口ビル13階)
[オンライン参加] ZoomによるLive配信

講師 奈尾光浩公認会計士事務所 所長
公認会計士 なお みつひろ
奈尾 光浩氏

参加料 会員(1名): 30,800円(税込)
一般(1名): 38,500円(税込)
※テキスト・資料代含む

対象 ● 予算編成担当の方々
● 予算編成をはじめて経験されるの方々
● 予算編成・管理の仕方を学びたいの方々

 一般社団法人 日本経営協会

プログラム

I. 学校法人における予算制度の理解

1. 学校法人における予算制度の意義
2. 学校法人財政の特性と予算制度
3. 予算制度の前提条件の整備
4. 経営計画と予算
5. 中長期経営計画と予算
6. 予算制度見直しの視点

II 学校法人会計の理解

1. 学校法人会計制度の概要
2. 資金収支計算書
3. 事業活動収支計算書
4. 貸借対照表
5. 基本金

III 学校法人における予算編成手続

1. 予算編成の意義
2. 予算編成方針
3. 予算編成のプロセス
4. 事業計画と予算編成
5. 目標収支差額の設定
6. 予算編成のための財務分析
7. 勘定科目別予算編成のポイント
8. (演習) 資金収支予算の作成
9. (演習) 資金収支予算に基づく事業活動収支予算の作成

IV 学校法人における予算管理の進め方

1. 予算の実行と会計処理
2. 予算の弾力的運用
3. 予算執行と内部統制
4. 予算管理体制の見直し
5. (演習) 予算実績差異の分析

筆記用具・電卓を
ご用意下さい

ご参加に当たってのお願い

◆ワークを実施するため、オンライン参加の皆様は、ビデオ、マイク付きのPCでご参加ください。
※ビデオ・マイク機能のないPCでのご参加は、ご遠慮いただきます。ご了承ください。

◆ZOOM参加時には、お名前表示を名字+法人・学校名(例 山田+ABC法人)にご変更ください。

講師プロフィール

奈尾光浩公認会計士事務所 所長
公認会計士

なお みつひろ
奈尾 光浩氏

早稲田大学商学部卒業。元日本公認会計士協会学校法人委員会委員長。有限責任監査法人トーマツ パートナーとして学校法人監査、会社法・金商法監査、株式公開準備企業の監査等に従事。2019年8月 奈尾光浩公認会計士事務所設立。現在に至る。

【主な著書】「やさしくわかる学校法人の経営分析」(同文舘出版)、「Q&A学校法人の新会計実務」(第一法規)、「学校法人の内部統制Q&A」(第一法規)、「Q&Aこんなときどうする会社の経理」(第一法規)、「Q&A業種別会計シリーズ学校法人」(中央経済社)、「会計処理ハンドブック」(中央経済社) [いずれも共著、有限責任監査法人トーマツ編]。

プログラムは、都合により変更になる場合があります。予めご了承ください。

11

22167・22168

学校法人における 計算書類の見方と 財務分析のすすめ方

～資金の流れを把握し、財務分析の手順を演習を通じて理解する!～

本セミナーでは、

- ①学校法人会計の計算体系を企業会計と比較してその特徴を理解します。
- ②資金収支計算書、事業活動収支計算書・貸借対照表及び基本金の意味を理解していただきます。
- ③財務分析の手法や特徴を解説します。
財務比率や平成27年度から義務づけられた「活動区分資金収支計算書」を利用した分析などの解説と演習を通じて、資金の流れと財務分析の視点を理解していただきます。

ね
い
し

NOMA
NIPPON OMNI-MANAGEMENT ASSOCIATION

東京開催

オンライン
参加可能

日時 2024年
8月21日(水) 10:00～17:00
(1.0日/6.0時間)

参加方法 [会場参加] 日本経営協会内専用教室
(最終ページ地図参照)
(東京都渋谷区千駄ヶ谷5-31 住友不動産新宿南口ビル13階)
[オンライン参加] ZoomによるLive配信

講師 奈尾光浩公認会計士事務所 所長
公認会計士 なお みつひろ
奈尾 光浩 氏

参加料 会員(1名): 30,800円(税込)
一般(1名): 38,500円(税込)
※テキスト・資料代含む

対象 ●経理担当・責任者
●理事等経営幹部の方
●予算・決算担当者・責任者

一般社団法人 日本経営協会

プログラム

I. 学校法人会計の基礎知識

1. 学校法人会計基準における計算書類の体系
2. 各計算書類の概要
3. 学校法人会計の計算構造
4. 学校法人における収支差額の見方

II. 財務分析の基礎知識

1. 財務分析の意義
2. 財務分析の手法
3. 学校法人における財務分析の必要性
4. 日本私立学校振興・共済事業団の公表する財務比率
5. 事業団による経営改善のためのツール

III. 資金収支の分析

1. 活動区分資金収支計算書の基本構造
2. 活動区分資金収支計算書を利用した分析

IV. 事業活動収支の分析

1. 事業活動収支計算書に対する財務分析の視点
2. 貸借対照表に対する財務分析の目的
3. 日本私立学校振興・共済事業団による財務比率の理解
 - (1) 事業活動収支計算書の分析に使用される財務比率
 - (2) 貸借対照表の分析に使用される財務比率

V. 演習

1. 財務分析の進め方
2. 「自己診断チェックリスト」による財務比率、管理運営状況等のチェック
3. 総合演習
計算書類の総合的な検討及びディスカッション

筆記用具・電卓を
ご用意下さい

ご参加に当たってのお願い

- ◆ワークを実施するため、オンライン参加の皆様は、ビデオ、マイク付きのPCでご参加ください。
※ビデオ・マイク機能のないPCでのご参加は、ご遠慮いただきます。ご了承ください。
- ◆ZOOM参加時には、お名前表示を名字+法人・学校名(例 山田+ABC法人)にご変更ください。

講師プロフィール

奈尾光浩公認会計士事務所 所長
公認会計士

なお みつひろ
奈尾 光浩 氏

早稲田大学商学部卒業。元日本公認会計士協会学校法人委員会委員長。有限責任監査法人トーマツ パートナーとして学校法人監査、会社法・金商法監査、株式公開準備企業の監査等に従事。2019年8月 奈尾光浩公認会計士事務所設立。現在に至る。

【主な著書】「やさしくわかる学校法人の経営分析」(同文館出版)、「Q&A学校法人の新会計実務」(第一法規)、「学校法人の内部統制Q&A」(第一法規)、「Q&Aこんなときどうする会社の経理」(第一法規)、「Q&A業種別会計シリーズ学校法人」(中央経済社)、「会計処理ハンドブック」(中央経済社) [いずれも共著、有限責任監査法人トーマツ編]。

プログラムは、都合により変更になる場合があります。予めご了承ください。

12

22427・22428

新規開講!

NOMA
NIPPON OMNI-MANAGEMENT ASSOCIATION

東京開催

オンライン参加可能

学校法人(大学・短大・専門学校)における 学生キャリア・就職支援 業務の基本実務

～多様化する学生のキャリア・就職支援課題を解決する支援策を構築～

ね
ら
い

学生、企業、学校法人、国を取り巻く環境は過去とは全く異なり、学生キャリア・就職支援の取り組みもそれぞれの学校法人によって多様化してきています。自校の特徴を活かしたオリジナルに溢れる、よりきめの細かなサポートと少子高齢化(労働人口減少)による世界を見据えた多様な施策の提案が求められています。そこで本セミナーでは、実践事例を紹介・研究すると共に自校の問題・課題を発見するための分析手法を学んでいただき、習得した知識・スキルを演習を通じて実践できるようトレーニングいたします。新人・新任の方はもちろん、教員の皆様、学生キャリア・就職支援業務の基本を学びたい方のご参加をお勧めいたします。

日時 2024年
8月27日(火) 10:00～17:00
(1日/6.0時間)

参加方法 [会場参加] 日本経営協会内専用教室
(最終ページ地図参照)
[オンライン参加] ZoomによるLive配信

講師 株式会社経営芸術総合研究所
代表取締役 **田島 悠史** 氏
たじま ゆうし

参加料 会員(1名): 30,800円(税込)
一般(1名): 38,500円(税込)
※テキスト・資料代含む

対象 ●新人・新任キャリア支援センター担当者・管理者
●企画業務担当者・管理者
●法人本部長・事務長
●教務部担当者・管理者
●教員他

一般社団法人 日本経営協会

プログラム

1. これからの学生のキャリア・就職支援について

- (1) 【アイスブレイク】就職活動に関する最近気になった事例について話し合う
- (2) これからの就活生はどのような社会を生きるのか?
- (3) 人生100年時代とライフシフト
- (4) Z世代の特徴と就活行動・就活意識の変化

2. 学生・学校を取り巻くキャリア環境 (外部環境の整理)

- (1) 学生の卒業後の最新動向を確認する
- (2) 就職活動スケジュールと新卒採用の動向
- (3) 企業が行う学生評価ポイント
・学歴?、経験?、SPI?、コンピテンシー?
- (4) 企業が考える学生に期待するものとギャップ
- (5) インターシップの在り方の変更
- (6) 汎用的能力について

【ワーク①】自校の学生をPEST分析する

3. キャリア・就職支援の基本と基本施策

- (1) 就職活動の前段階としてキャリアについて考える
- (2) 各省が語るキャリア教育と教養教育について
- (3) キャリア教育三つの視点
・自己理解、職業理解、短期施策
- (4) キャリア教育で抑えるべき留意点
- (5) 短期施策(ガクチカ、志望理由、自己PR、SPI、面接)

【ワーク②】自校の学生キャリア・就職支援でやっていること、いないことを整理する

4. ゴールに至るための先端的な学生キャリア・就職支援プログラム事例紹介

- (1) 最新の学生キャリア・就職支援プログラム
- (2) 学生が自らつくりだす学生キャリア・就職支援プログラム
- (3) 学外のネットワークを活用した学生キャリア・就職支援プログラム

【ワーク③】自校オリジナルの学生キャリア・就職支援プログラムを考える

5. 応用編

※ 学校全体でのキャリア・就職支援

- (1) 学校全体で学生キャリア・就職支援を実施するために必要な施策を考える
- (2) 育成
・課員をどう採用し、どう育成するか

- (3) ポータブルスキル
・課員に求められているスキルについて
- (4) データ活用
・修学データなどで活用できるものはないか?
- (5) 空間デザイン
・キャリアセンターに学生が通いやすくするためには?
- (6) 関係構築1
・学内外に人脈を構築する
- (7) 関係構築2
・経営陣とのコミュニケーション
- (8) 特殊なキャリア・就職支援(大学院や障がい者雇用など)にどう対応するか?

【ワーク④】今後、自校でもやれる可能性があることを考える

6. まとめと振り返り

※ 学生キャリア・就職活動支援の総括・【振り返り】明日からの自分にどのように使えるか?

ご参加に当たってのお願い

- ◆ワークを実施するため、オンライン参加の皆様は、ビデオ、マイク付きのPCでご参加ください。
※ビデオ・マイク機能のないPCでのご参加は、ご遠慮いただきます。ご了承ください。
- ◆ZOOM参加時には、お名前表示を名字+法人・学校名(例 山田+ABC法人)にご変更ください。

講師プロフィール

株式会社経営芸術総合研究所
代表取締役

たじま ゆうし
田島 悠史

1982年東京都町田市出身。慶應義塾大学環境情報学部、東京芸術大学大学院映像研究科を経て、慶應義塾大学大学院後期博士課程政策・メディア研究科修了・中小企業診断士。一般社団法人新宿メディア地域活性化推進協会専務理事、大正大学表現学部専任講師、宝塚大学特任講師、千葉商科大学非常勤講師。教育団体の専門家として、組織改革や大手企業との連携事業の責任者など、重要業務を歴任。学生募集の責任者として8年連続定員割れの大学を僅か1年で定員数まで充足。現在も大学コンサル業務に従事している。クライアント並びに参加者に寄り添い、新たな考えや思考を引き出す懇切丁寧で分かりやすいと好評を博しています。

プログラムは、都合により変更になる場合があります。予めご了承ください。

13

22169・22170

学校法人における 中長期収支計画の 作成実務

～中期資金収支計画・中期事業活動収支計画を演習を交えて具体的に学ぶ～

ね
ら
い

教育研究の水準の向上のためには、安定した財源が必要であり、学校法人においては一定水準の収支差額のプラスを維持していくことが不可欠です。学校法人を取り巻く環境を考えますと、このことは必ずしも容易ではなく、中長期的な観点から収支構造を常に見直していかなければなりません。また、私立学校法の改正により、文部科学大臣所轄法人は中期的な計画の作成が求められることとなりました。

本セミナーでは、中期経営計画や事業計画の意義等を説明の上、中期事業計画を中期（活動区分）資金収支計画、中期事業活動収支計画に展開していく方法を演習等も交え具体的に解説します。

NOMA
NIPPON OMNI-MANAGEMENT ASSOCIATION

東京開催

オンライン
参加可能

日時 2024年
8月28日(水) 10:00～17:00
(1.0日/6.0時間)

参加方法 【会場参加】日本経営協会内専用教室
(最終ページ地図参照)
【オンライン参加】ZoomによるLive配信

講師 奈尾光浩公認会計士事務所 所長
公認会計士
な お みつひろ
奈尾 光浩氏

参加料 会員(1名): 30,800円(税込)
一般(1名): 38,500円(税込)
※テキスト・資料代含む

対象 ●理事・経営幹部の方
●経営企画ご担当の方
●経理・財務管理ご担当の方

一般社団法人 日本経営協会

プログラム

1. 中期経営計画の意義

- (1) 意義、作成の必要性
- (2) 学校法人における重要性
- (3) 中期経営計画の体系
- (4) 中期経営計画と年度事業計画

2. 中期経営計画の立案

- (1) 事業計画作成のプロセス
- (2) ミッション、ビジョン、経営戦略の意義
- (3) 外部環境、内部環境の分析・検討
- (4) 経営課題の抽出と経営目標の設定
- (5) 行動計画の策定
- (6) 収支計画の意義
(必要支出額の見積もりと財源の確保)

3. 学校法人会計の理解

- (1) 学校法人会計の概要
- (2) 資金収支（活動区分資金収支）の理解
- (3) 事業活動収支の理解

4. 財務データに基づく分析・検討

- (1) 「今日の私学財政」を活用した環境分析
- (2) 財務分析による実態把握

【演習】財務分析による課題抽出

5. 中期活動区分資金収支計画の立案

- (1) 資金収支計画作成のプロセス
- (2) 教育活動資金収入計画の策定
- (3) 人件費支出計画、経費支出計画の策定
- (4) 施設設備取得計画と施設設備関係支出計画の策定
- (5) 資金調達及び資金運用計画の策定
- (6) 中期活動区分資金収支計画の総合編成

【演習】中期活動区分資金収支計画の作成

6. 中期事業活動収支計画の立案

- (1) 資金収支計画と事業活動収支計画との関連
 - (2) 事業活動収支固有の項目の計上額の計算
 - (3) 基本金組入高・取崩高の設定
- 【演習】中期事業活動収支計画の作成

7. 中期収支計画の計画及び実行体制

※最新の動向・情報を織り込むため、内容を一部変更させていただきます場合がございます。

筆記用具・電卓を
ご用意下さい

ご参加に当たってのお願い

- ◆ワークを実施するため、オンライン参加の皆様は、ビデオ、マイク付きのPCでご参加ください。
※ビデオ・マイク機能のないPCでのご参加は、ご遠慮いただきます。ご了承ください。
- ◆ZOOM参加時には、お名前表示を名字+法人・学校名(例 山田+ABC法人)にご変更ください。

講師プロフィール

奈尾光浩公認会計士事務所 所長
公認会計士

な お みつひろ
奈尾 光浩氏

早稲田大学商学部卒業。元日本公認会計士協会学校法人委員会委員長。有限責任監査法人トーマツ パートナーとして学校法人監査、会社法・金商法監査、株式公開準備企業の監査等に従事。2019年8月 奈尾光浩公認会計士事務所設立。現在に至る。

【主な著書】「やさしくわかる学校法人の経営分析」(同文舘出版)、「Q&A学校法人の新会計実務」(第一法規)、「学校法人の内部統制Q&A」(第一法規)、「Q&Aこんなときどうする会社の経理」(第一法規)、「Q&A業種別会計シリーズ学校法人」(中央経済社)、「会計処理ハンドブック」(中央経済社) [いずれも共著、有限責任監査法人トーマツ編]。

プログラムは、都合により変更になる場合があります。予めご了承ください。

14

22171・22172

学校法人における 固定資産に関わる 会計処理実務

～固定資産の会計処理と資産管理のポイントを体系的に学ぶ～

ね
ら
い

本セミナーでは、固定資産の会計処理実務のポイントについて、事例解説、仕訳演習・決算処理演習を交えてわかりやすく学んでいただきます。また、会計の観点からみた固定資産管理についてもあわせて解説いたします

NOMA
NIPPON OMNI-MANAGEMENT ASSOCIATION

東京開催

オンライン
参加可能

日時 2024年
8月29日(木) 13:00～17:00
8月30日(金) 9:30～16:30
 (1.5日/10.0時間)

参加方法 **[会場参加]** 日本経営協会内専用教室
 (最終ページ地図参照)
 (東京都渋谷区千駄ヶ谷5-31 住友不動産新宿南口ビル13階)
[オンライン参加] ZoomによるLive配信

講師 岡部公認会計士事務所 所長
 公認会計士 税理士 おかべ まさひと
岡部 雅人氏

参加料 会員(1名): 40,700円(税込)
 一般(1名): 48,400円(税込)
 ※テキスト・資料代含む

対象 ●事務長、管財・経理部門のマネージャー・担当者
 ●固定資産会計の基本を学びたい方

 一般社団法人 日本経営協会

プログラム

●1日目 13:00～17:00

I. 固定資産の会計処理の基本ポイント

- 1) 固定資産とは
- 2) 貸借対照表上の区分
 - ① 固定資産の分類
 - ② 固定資産の評価
- 3) 有形固定資産の取得と会計処理
 - ① 取得の態様ごとの会計処理
 - ② 図書会計処理
 - ③ 会計処理判断事例
- 4) 特定資産の会計処理
- 5) その他の固定資産の会計処理

●2日目 9:30～16:30

- 6) 決算時における会計処理
 - ① 減価償却の方法
 - ② 個別償却とグループ償却
 - ③ 固定資産明細表の注意点
- 7) 固定資産管理のポイント
 - ① 固定資産管理の体制整備
 - ② 固定資産台帳の管理
 - ③ 固定資産台帳と現状把握

II. 固定資産の会計処理の発展ポイント

- 1) 修繕費と資本的支出

- 2) 固定資産の除売却と会計処理
- 3) リース取引の会計処理
- 4) ソフトウェアの会計処理
- 5) 有姿除却等損失
- 6) 有価証券の評価換え

III. まとめと質疑応答

筆記用具・電卓を
ご用意下さい

ご参加に当たってのお願い

- ◆ビデオ・マイク付のPCでご参加ください。(場面に応じて、ミュート解除(お顔出し)でご参加いただきます。)
- ◆ZOOM参加時には、お名前表示を名字+法人・学校名(例 山田+ABC法人)にご変更ください。

講師プロフィール

岡部公認会計士事務所 所長
 公認会計士 税理士

おかべ まさひと
岡部 雅人氏

1962年生まれ。青森県出身。東京都立大学人文学部卒業。
 公認会計士・税理士。一般企業で営業、経理を経験し、監査法人等での監査補助を経て、現職。

学校法人、公益法人等の監査や税務業務に従事するほか、学校法人の財務計画策定、高校の通信制課程設置企画などの学校関係コンサルティング業務を多数手がける。日本公認会計士協会学校法人委員会副委員長、同専門委員長、同東京会学校法人委員会委員長、東京都私学財団経営相談員等歴任。

著書に「図解でわかる はじめての学校法人会計」(清文社)。

プログラムは、都合により変更になる場合があります。予めご了承ください。


学校法人のための経営実務講座のご案内

(2024年6月~8月開催)

No.	日程	セミナー名	No.	日程	セミナー名
1- <small>(第1・2部別)</small> 22463・22464 <small>(第1部のみ)</small> 22585・22586 <small>(第2部のみ)</small> 22587・22588	6月27日(木)	New! 令和7年度私立学校法・学校法人会計基準改正対応セミナー 【第1部】私立学校法改正とガバナンス・内部統制システム構築への対応 【第2部】私立学校法改正と学校法人会計基準改正への対応	7- 22163 22164	8月5日(月)	学校法人における税務実務
2- 22425 22426	6月28日(金)	New! 学校法人(大学・短大・専門学校)における新任入試広報担当者の役割と仕事の基本	8- 22459 22462	8月6日(火)	New! 令和7年度私立学校法改正対応! 学校法人におけるガバナンス改革・寄附行為改正の実務
3- A22151・22152 B22153・22154	A7月2日(火)~3日(水) B8月8日(木)~9日(金)	初心者のための学校法人会計基礎入門	9- 22165 22166	8月7日(水)	学校法人における基本金徹底理解
4- 22155 22156	7月19日(金)	学校法人における内部監査のあり方とおすすめ方	10- 22402 22403	8月20日(火)	令和7年度私立学校法改正対応! 学校法人における予算編成・管理のすすめ方
5- A22157・22158 B22159・22160	A7月29日(月)~30日(火) B8月22日(木)~23日(金)	学校法人における会計担当者実務	11- 22167 22168	8月21日(水)	学校法人における計算書類の見方と財務分析のすすめ方
6- 22161 22162	7月31日(水)	新任事務長のための学校法人会計マスター	12- 22427 22428	8月27日(火)	New! 学校法人(大学・短大・専門学校)における学生キャリア・就職支援業務の基本実務
			13- 22169 22170	8月28日(水)	学校法人における中長期収支計画の作成実務
			14- 22171 22172	8月29日(木)~30日(金)	学校法人における固定資産に関わる会計処理実務

■受講お申込み方法

お申込みは開催日の**5営業日前**までにご利用いたします。

- 1 本会HPをWEBで検索 
- 2 「セミナーを探す」よりカテゴリを選択
- 3 ご希望のセミナーを検索。ご希望のセミナー名をクリック
- 4 ご希望セミナー詳細の最後の「WEB申込」からお申込み
※テキスト・資料の送付先が、ご連絡先と異なる場合は「連絡事項」部分に送付先住所をご入力ください。
- 5 お申込みいただきますと、確認メールが届きます。

■参加料金お支払い方法

お申込み後、振込口座名を記載した請求書と参加券をご連絡担当者にお送りします。なお、開催3営業日前までに届かない場合は必ず電話にてご確認ください。参加料のお支払いは原則として請求書に記載のお支払期限までにお願ひします。

振込み手数料は貴社(団体)にてご負担下さい。また、領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきます。

■オンライン参加について

【セミナーで使用するテキスト・資料と視聴について】

セミナーで使用するテキスト・資料類は、現物(紙)を送付する予定ですが、ダウンロードURLをメールでご案内する場合もございます。当日、視聴していただくためのURL及びID・パスワードは、別途担当からメールにてご連絡担当者宛にてご連絡いたします。

【オンラインセミナー受講上の注意事項について】

Zoomを用いて、会場の研修の様子をライブ中継いたします。Zoomに接続可能なパソコンまたはタブレット端末をご用意下さい。事前に各ストアから無料アプリをダウンロード(最新のバージョンに更新)して下さい。

Zoom公式ホームページ: <https://zoom.us/>

なお、各セミナーに「ご参加に当たってのお願い」事項がございます。ご確認ください。ご準備をお願いいたします。

セミナー動画の録音、録画、映像のスクリーンショット等は固くお断りしております。また自ら、又は第三者を通じて、テキストデータおよびセミナー動画の転載、複製、出版、放送、公衆送信その他著作権・知的財産権を侵害する一切の行為をしてはならないものとします。

セミナー参加に必要な通信環境、通信料等は、参加者のご負担となりますのであらかじめご了承下さい。

■会員入会手続きについて

入会の詳細および特典については、ホームページの「会員検索/ご入会のご案内」をご参照ください。

■キャンセルについて

お申込み後、やむを得ずキャンセルされる場合は必ず事前にご連絡下さい。開催日の3営業日前~前日のキャンセルは参加料の30%、開催当日のキャンセル・ご欠席は参加料の100%をキャンセル料として申し受けます。ただし、オンライン参加の場合は、セミナーテキスト・資料の到着後のキャンセルについては、参加料の100%をキャンセル料として申し受けます。(セミナー1週間前程度から発送開始)

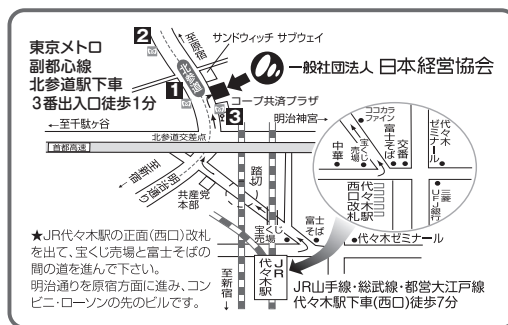
■その他

参加者が少数の場合、天災、その他の不可抗力の場合などにおいては、中止・延期させていただく場合があります。

■会場

東京・代々木・本会内セミナー室(下図参照)

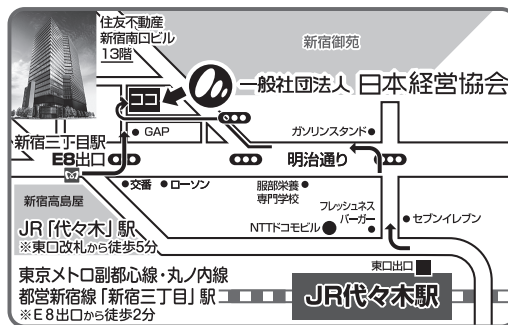
東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8



スマホサイトは、こちらから「経路」/「ルート」乗換が検索できます。

東京・新宿南口・本会内セミナー室(下図参照)

東京都渋谷区千駄ヶ谷5-31 住友不動産新宿南口ビル13階



スマホサイトは、こちらから「経路」/「ルート」乗換が検索できます。

お申込み・
お問い合わせ先

 一般社団法人 日本経営協会
企画研修グループ

〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8

TEL (03) 3403-1891 (直)

E-mail: tms@noma.or.jp

URL <https://www.noma.or.jp>